

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 03 岩手県	(2)市町村区分 381 胆沢郡金ケ崎町	(3)所轄庁区分 03000	(4)法人番号 9400605000338	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 友愛会	(8)主たる事務所の住所 岩手県 胆沢郡金ケ崎町 西根揚場後 8 番地 2		(9)主たる事務所の電話番号 0197-44-4111		
(12)従たる事務所の住所 岩手県 胆沢郡金ケ崎町 西根揚場後 8 番地8	(10)主たる事務所の F A X 番号 0197-44-4113		(11)従たる事務所の有無 1 有		
(13)法人のホームページ http://www.yuukai-kanegasaki.com/	(14)法人のメールアドレス yuukai@topaz.ocn.ne.jp		(15)法人の設立認可年月日 昭和58年1月17日		
(16)法人の設立登記年月日 昭和58年2月8日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
氏家 富士子	民生児童委員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
佐藤 康	農業	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
千葉 守保	農業	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
小川 久人	農業	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
阿部 健太郎	無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
阿部 勉	農業	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
小澤 勇悦	自営業	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	5	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	8,056,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
佐藤 順	1 理事長	令和1年6月21日	2 非常勤	令和1年6月21日	2 無	2 理事報酬のみ支給
小野寺 逸夫	3 その他理事	令和1年6月21日	2 非常勤	令和1年6月21日	2 無	2 理事報酬のみ支給
千田 真一	3 その他理事	令和1年6月21日	2 非常勤	令和1年6月21日	2 無	3 職員給与のみ支給
小野寺 正治	3 その他理事	令和1年6月21日	2 非常勤	令和1年6月21日	2 無	3 職員給与のみ支給
千葉 裕子	3 その他理事	令和1年6月21日	2 非常勤	令和1年6月21日	2 無	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
千田 恵子	会計事務所職員	2 無	R2.6.21 ~ R3.6	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	令和1年6月21日 4
久保 あや子	無職	2 無	R2.6.21 ~ R3.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和1年6月21日 5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	77	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	33
			常勤換算数		常勤換算数	10.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

シヨン	ア建設費					0	513,000
	イ大規模修繕						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
101	居宅介護支援事業	03260301	居宅介護支援事業			友愛園居宅介護支援事業所						
		ア建設費	岩手県 胆沢郡金ケ崎町	西根揚場後8番地8		3 自己所有	3 自己所有	平成3年10月1日	0	1,829	25,000	
		イ大規模修繕										
102	高齢者生活福祉事業	03320301	生活支援必要者に対する住居提供・確保事業			金ケ崎町高齢者生活福祉センターさつきホーム						
		ア建設費	岩手県 胆沢郡金ケ崎町			1 行政からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成13年4月1日	11	2,133		
		イ大規模修繕										

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	福祉有償運送事業 要介護者の通院送迎	友愛園居宅介護支援事業所
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	利用者負担軽減制度 低所得者の介護保険サービスの利用者負担減免	特別養護老人ホーム友愛園他2事業所
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	実習生の受入 実習生や研修生等の受入による福祉人材の育成	①特別養護老人ホーム友愛園他2事業所

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	2 無
⑤苦情処理結果	2 無
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	383,171,681
②施設・設備に係る公費(円)	20
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③ 業務内容	
④ 費用〔年額〕（円）	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項

平成29年12月11日 社会福祉法人指導監査結果
1 履歴書について
一部の役員等について履歴書の提出を省略している。再任された役員等の履歴書は平成27年のものであり、適切ではない。再任であっても選任の都度徴収するよう改めること。
2 法人の組織運営に関する情報開示について
主たる事業所に備え置く書類について、書類が備え置かれていないので、社会福祉法第34条の2、第45条第32及び第45条の34に基づき備え置くこと。
3 印鑑と通帳の管理について
印鑑と通帳はそれぞれ別の場所に保管しているが、通帳保管場所である金庫を印鑑管理者が開閉できる状況であることが認められた。現状では一人の者が印鑑と通帳を取り扱うことが可能であり、内部牽制上好ましくないので管理体制を見直すこと。

② 実施した改善内容

1 履歴書について
ご指摘後役員全員から「履歴書」及び「誓約書」の提出を受けました。又、今後再任・選任の都度「履歴書」及び「誓約書」を徴することといたします。
2 法人の組織運営に関する情報開示について
このことにつきましては、法人の組織運営に関する情報開示についての書類を、主たる事務所に備え置きました。
3 印鑑と通帳の管理について
このことにつきましては、管理体制の見直しを行い、印鑑管理者を園長とし印鑑を保管管理する。通帳については、通帳管理者を総務係長とし適切な管理に努めることと致します。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無